

電子情報サービスの状況

—商用パソコン通信の利用と対比して

ニフティ株式会社 伊藤 二郎

1. 商用パソコン通信サービスの利用

財団法人データベース振興センターの平成6年3月の「データベース・サービス実態調査」によりますと、パソコン通信を利用していると回答のあった企業747社の73.5%がNifty-Serveを利用しているということです。これよりNifty-Serve会員の利用性向を電子メディアによる情報活用の一つの参考として、現在の電子情報サービスの利用状況を見てみるのが、ご参考になるのではと考えます。

1. 1 ニフティへの入会目的

ニフティではオンラインでの会員へのアンケート調査を毎年やってきています。回答者はパソコン通信に慣れた人と思われそうですが、これによりますと、ニフティサーブへ参加の人達の関心は、趣味で使うか、仕事で使うかと言いますと、趣味でと言う人が半分程度と考えて良いようです。仕事にと言う人は一割以下で、後は趣味と仕事をかねてとなっています。

そしてニフティサーブで何をするのかと言いますと情報蒐集と言う人が三分の二で、三分の一は交流をしたいと言うことになります。その意味で情報蒐集と交流の場として、ほぼ回答者の全員がフォーラムに属している理由が納得がいきます。一方オンラインの電子情報サービスを利用している人は半数に満たません。

法人会員の入会目的について申込み時に郵送によるアンケート調査を行った結果では

1)パソコン通信に初めて入る人では、

データベース利用／社外連絡／フォーラム利用

2)サービスに就いて既に何らかの形で知識のある人では、

社外連絡／フォーラム利用／データベース利用

と言った違った結果が得られています。

1. 2 ニフティ・サーブのオンライン情報サービス

ニフティで提供しているデータベース、ゲーム、電子ショッピング等のオンライン情報サービスの件数は、1994年6月末現在で種類別に次の通りです。

ニュース・スポーツ・天気予報 65／新聞雑誌 32／企業・経済 40／化学・技術 20／汎用・その他 49／ビジネス・社会 49／ショッピング 66／旅行・イベント 17／趣味・ゲーム・ライフスタイル 80／医療・福祉・教育 15／官公庁サービス 8 計441件

1. 3 ニフティ・サーブでのデータベース利用の推移

ニフティ・サーブでの国内データベースの利用の推移を過去3年の6月の数字で追って見ますと、

	データベース			会員	
	掲載件数	数伸び率	売上伸び率	会員数	伸び率
92年6月	158件	100	100	38万	100
93年6月	202件	128	123	51万	134
94年6月	254件	161	176	69万	182

データベースの売上と会員の伸びはある程度一致していると見えますが、提供されるデータベースの数が

増えており、データ・ベース一件当たりの売上の伸びは必ずしも、会員数の伸びに比例しているとはみえません。しかし、データ・ベース一件ごとの伸びをチェックしますと、ニュース、株式情報や、企業情報分野で定評のあるデータ・ベースに就いては、会員数の伸びに従って利用率も上がっており、これらの利用がデータベースの利用の大半を占めています。

1. 4 会員の希望する情報サービス

ニフティによる93年11月の会員へのアンケート調査では今後更に充実して欲しい情報サービスの順位はPC情報/科学技術/テレビ・映画・音楽/ビジネス/イベント/旅行・観光となっています。又殆どの会員は画像情報の提供を希望しています。

2. データベースの利用

データベース白書(1994)によりデータベースの利用状況を見てみましょう。

2. 1 日本の利用可能なデータベース

日本の利用可能な分野別データベース数(1992年度)は2799(内、国産は932)で、多い分野から並べますと、

新聞・雑誌・ニュース 322/企業財務・企業情報(外国) 235/医・薬学・生命学・生物164
/金融・証券・為替 156/市場・商品 132/電気・電子・情報 130/化学 101/ビジネス
産業全般 93/経済(日本) 89/企業財務・企業情報(日本) 88

2. 2 日本の法人のよく利用するデータ・ベース

財団法人データベース振興センターが行ったアンケートの結果が出ています。

国産データベースでは、

新聞・雑誌・ニュース67.3%/企業財務・企業情報61.6%/特許45.3%/人物・機関情報44.3%/医学・
薬学・生命学・生物26.7%/全般(百科事典・書誌)25.7%/自然科学20.8%の順

海外データベースでは、

特許51.9%/医学・薬学・生命学・生物44.8%/企業財務・企業情報44.1%/新聞・雑誌・ニュース37.0%/自然科学31.1%/全般15.6%の順

2. 3 建設業でのデータベースの利用

建設業関連のデータをこのアンケート調査から拾ってみますと、

1) ユーザー部門は(利用金額比率)

営業24.3% 研究21.4% 企画19.5%

(石油・化学工業では研究41.9% 特許20.7% 調査14.0%、金融・保険では営業25.4% 調査23.4% 企画15.0%)

2) 建設業のインハウス・データベースの適応業務は(複数回答)

人事管理 技術情報 顧客管理 資料管理 財務管理 生産部品管理
73.9% 47.8 47.8 34.8 34.8 8.7

建設業では他の業界と比較して、人事管理、技術情報、資料管理関係がインハウス・データベースの適応業務として高い数字が出ています。

建設業はダウンサイジング(試験中も含む)比率が54.5%と業種別ではトップ。以下、電気・一般・輸送機械製造業 42.9、商業 36.7、金融・保険 35.7の順となっています。

2. 4 アメリカの利用状況

アメリカの電子情報サービスの1992年の売上高は110 億ドルと言われ、日本の2141億円の五倍強となっています。人口対比でいくと3 倍弱と言うことになります。ただ情報コストが安いと見られますから、実質の情報利用量からみるともっと差が大きいと思われます。

アメリカの利用可能データ・ベース（実数）は7 0 0 0で、この内、国産は4 8 0 0と言われます。

電子情報サービスの総売上高に対する1 9 9 2年度の分野別シェアは、

金融・経済情報23.5% 旅行予約・日程情報17.1 マーケティング・メディア情報16.6 信用情報14.8
法律・規制・政府・特許情報6.5 科学・技術・医薬情報5.2 保険情報3.4 不動産情報3.2 ニュース2.9 製品情報およびトランザクション・サービス2.5 運輸情報2.5 図書館情報2.0

1997年までの予測で年間平均9.5%の伸びを見えています。

2. 5 電子情報サービス利用の日米の違い

アメリカの情報サービスの状況と日本のそれを比較し、ニフティ・サーブでの利用と照らし合わせて考えますと、日本ではニュースと企業情報、科学技術情報が主に利用されており、ビジネス寄りといえますが、企業絡みの利用が主だとみられます。一方アメリカは、金融・経済情報、旅行関連情報の利用が上位にきています。これはアメリカの商用パソコン通信サービスの最大手のコンピュサーブのコアになっているテーマが利殖と旅行である事と照らし合わせますと、企業寄りではなく個人絡みのデータベースが良く使われている事を示しているのではと思われます。CD-ROMソフトの消費者向けのものがアメリカで爆発的に売れていますが、こうしたことを裏付けていると思います。

3. データベースの利用

データベースを使ってデータを得る目的は、今後の自分の社会的活動をどうするか意思決定をする為の情報を得る一つの手段です。データが不足であれば、更に必要なデータを採取することとなります。即ちデータがデータと呼ぶこととなり、こうした必要なデータが十分に得られるシステムを持っていることが大切です。パソコン通信では必要なデータベースを揃えるだけでなく、データに関連したフォーラム（或いはSIGとも呼ばれる）があり、此处で必要な情報交換を行い、データベースに無いデータをその道の専門家や有識者から得られるシステムが出来ています。FACE TO FACEで情報を得ることも大切です。

こうした意味でデータベースと言うものは、過去のデータを取り出して、今後の活動の指針を得る為のもので、通常何倍もの知的肉体的活動がその後に伴うものです。

4. 電子情報サービスの利用と著作物

情報というものは有効に利用され、成果が生まれることに意味があります。しかも個人個人によって情報の価値は異なり、使い方も異なります。この為には利用者が情報に容易に、安価にアクセス出来、その上で利用者の考えに合わせた形に、加工出来ることが大切です。

こうした意味で、電子メディアの情報は過去のメディアと異なり、容易に、迅速に伝送され、加工されるものであり、これを有効に利用できるか否かは重要な問題です。データベースの提供者もこの点の認識は深まりつつあり、電子情報として提供されているものについては利用者の便宜を勘案するようになってきています。

一方で情報の流通速度、流通量が膨大になるこれからの時代は著作物の価値や取り扱い方も変わってくる必要があるでしょう。こうした著作物か否かの価値の判定とそうしたものの取り扱いについて製作者の意識の持ちかたも重要です。著作物の利用については、現在日本では音楽著作物については音楽著作権協会があり、著作物の利用システムとして機能していますが、それ以外の分野については未整備であり、マルチメ

ディアの時代に対応した製品の供給や消費を容易にする為にも、音楽以外の分野での著作物の利用センターの早急な設立が望まれます。

マルチメディア時代に向かって膨大な情報を蓄積、伝送、利用すると言ったハード面、ソフト面の開発、整備も進み、容易となってきています。即ち、誰でもが出版人、編集人になれる時代に入ってきています。こうした個人の時代の高度情報社会に適応した文化的共通認識の醸成と、それに合った社会体制の整備が早急に必要でしょう。

5. 今後の電子情報サービスの動向

パソコン通信は8年前にスタートした時は300bpsから1200bpsと言う速度でしたが、現在は2400から9600へ、そして更に14400へと早くなって来ており、14400が主流となりそうです。アメリカでは28800でのサービスが出てきています。

膨大な電子情報量の処理の必要性が予想され通信の高速化は今後益々加速すると思われます。マルチメディアについての、ハード面、ソフト面で色々の技術開発やテストがなされています。一方、こうしたものが安価に誰でもが使える為には、数百チャンネルと言ったサービスを流す必要があると言われており、その為には現在パソコン通信でなされているような、全ての加入者が情報の受信と同時に発信者になる必要があるだろうと言われています。こうした色々の問題が解決され本格的にマルチメディアが実現するまでには10年は掛かるだろうと言われています。

TVやラジオ番組に対するFAXやパソコン通信での即時のアンケートや意見聴取と言った形の双方向化の試みが増えて来ていますが、電子情報サービスも情報を単に流すだけでなく、アメリカでは提供ニュースについて質問に答えると言った形の双方向化の試みがなされています。即ちフォーラムと提供情報との積極的な組み合わせの試みです。

CD-ROMでのソフトの提供が盛んになってきています。日本では白書によりますと現在提供されているCD-ROM化されたデータベースは390件と言われます。アメリカでは提供データベースの20パーセントがCD-ROMの形であると言われています。CD-ROMドライブは既にパソコンの必需品になりつつあると言われ、画像情報の需要に合わせて急激に伸びており、今年の出荷台数は15百万台近いと予測されます。1999年には3千万台に達するといわれています。これに合わせてCD-ROMマガジンの発行が盛んになっています。パソコン通信の文字情報の補完としての画像情報の定期的提供が一枚10ドル以下の価格で行われています。本格的マルチメディア時代への前哨戦として、CD-ROMによる時代が当分続くと予測されています。Software Publisher's Associationの調査によりますと1994年の第一四半期のCD-ROMの売上は昨年同期の366パーセント増の1億3千6百万ドルに達したとのことです（内訳は百科辞典、辞書類が43%、ゲーム他家庭向けが19%、言語やプログラミング・ツールが18%、家庭教育関係が13%、その他7%で消費者向け販売が昨年同期比5.5倍。統合型パッケージソフトは2倍）。またCD-ROMドライブの販売台数は昨年同期の130万台が今年は440万台に達したとのことです。日本ではパソコンの普及もさることながら、CD-ROMドライブの普及は極端に低く見られています。日本電子工業協会の平成6年4月の報告書では93年の実装率は31万台、94年には80万台弱、95年でパソコンの出荷台数の50パーセントの150万台と見ています。財団法人データベース振興センターの前述の調査報告では、データベースの期待されるサービス形態としてはCD-ROM（CD-I、電子ブック等を含む）が圧倒的に高く、次いでパソコン通信、現行のオンライン・サービス、FAXサービス、携帯型情報機器、光磁気ディスクの順となっています。今後のイメージ情報の要求の高まりから考えますと、データの供給が円滑に行われれば、CD-ROMによる情報の提供は今後加速するのでは無いでしょうか。